

2025年の本社移転 転入なし、転出6社 転出超過は4年ぶり

直近10年間で17社の転出超過に



本件照会先

渡邊 聡(支店長)
帝国データバンク
松江支店
TEL:0852-21-2775
info.matsue@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/30

島根県・「本社移転」動向調査(2025年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

島根県において、2025年に県外から転入した企業は0社、県外へ転出した企業は6社で、6社の転出超過となった。転出先は『鳥取県』が最も多かった。業種別では、転出は「建設業」が最多。売上規模別では、『1億円未満』が最多となった。直近10年間では17社の転出超過。2025年12月、政府は選ばれる地方に向けて様々な施策が盛り込まれた『地方創生に関する総合戦略』を閣議決定しており、今後の実効性に期待したい。

※帝国データバンク松江支店では、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」(150万社収録)をもとに、2025年と2016年～2025年の10年間で本店所在地の「島根県への転入が判明した企業」や「島根県からの転出が判明した企業」を抽出し、移転年別、業種別、売上規模別、転入企業の移転元、転出企業の移転先などの分析を行った。

※本社とは、実質的な本社機能のある事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある。

1. 2025 年は転入 0 社、転出 6 社

2025 年に県外から島根県へ転入した企業はなかった。

一方、2025 年に島根県から県外へ転出した企業は 6 社あった。『鳥取県』が 3 社(構成比 50.0%)で最も多く、『岡山県』『京都府』『東京都』が各 1 社(各 16.7%)で続いた。

島根県へ転入した企業の移転元

島根県から転出した企業の移転先

2025 年に転入した企業なし

	都道府県	社数	構成比
1	鳥取県	3	50.0%
2	岡山県	1	16.7%
	京都府	1	16.7%
	東京都	1	16.7%
	合計	6	100.0%

2. 業種別は「建設業」が最多、売上規模別は「1 億円未満」が最多

転出企業 6 社について、業種別でみると、『建設業』が 4 社(構成比 66.7%)で最も多く、『製造業』『サービス業』が各 1 社(各 16.7%)で続いた。

また、売上規模別でみると、『1 億円未満』が 4 社(66.7%)で最も多く、『1 億円～10 億円未満』『10 億円～100 億円未満』が各 1 社(各 16.7%)で続いた。

島根県からの転出企業(業種別)

島根県からの転出企業(売上規模別)

業種	社数	構成比
建設業	4	66.7%
製造業	1	16.7%
卸売業	0	0.0%
小売業	0	0.0%
運輸・通信業	0	0.0%
サービス業	1	16.7%
不動産業	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	6	100.0%

売上規模	社数	構成比
1 億円未満	4	66.7%
1 億円～10 億円未満	1	16.7%
10 億円～100 億円未満	1	16.7%
100 億円以上	0	0.0%
合計	6	100.0%

※「1 億円未満」には未詳分を含む

3. 2016年～2025年の10年間、 17社の転出超過(転入40社・転出57社)

県外から島根県へ転入した企業数

2016年～2025年の10年間で、県外から島根県へ転入した企業は40社だった。年別で見ると、島根県に転入した企業が最も多かったのは、2024年の8社。一方、最も少なかったのは2025年の0社だった。

島根県から県外へ転出した企業数

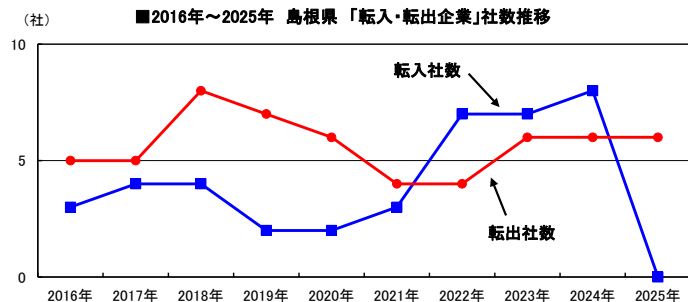
2016年～2025年の10年間で、島根県から県外へ転出した企業は57社だった。年別で見ると、島根県から転出した企業が最も多かったのは、2018年の8社。一方、最も少なかったのは2021年と2022年の各4社だった。

転入・転出の比較

2016年～2025年の10年間をみると、転入した企業が40社、転出した企業が57社で、17社の「転出超過」となった。なお、2025年は4年ぶりに転出超過となった。

転入・転出社数の年別推移

判明年	転入社数	転出社数	転入－転出
2016年	3	5	▲2
2017年	4	5	▲1
2018年	4	8	▲4
2019年	2	7	▲5
2020年	2	6	▲4
2021年	3	4	▲1
2022年	7	4	3
2023年	7	6	1
2024年	8	6	2
2025年	0	6	▲6
合計	40	57	▲17



まとめ

2025年において島根県では転入企業はなく、転出企業が6社となり、6社の転出超過となった。転出超過は4年ぶり。2016年～2025年の10年間で、初めて転入した企業がなかった。なお、転入超過となったのは2022年～2024年の3年で、それ以外の年は転出が転入を上回り、17社の転出超過となった。

企業の都市部への転出には新卒採用など人材獲得のメリットに加え、大きな市場でのビジネスチャンスを取り込む狙いがある一方で、賃料コストの削減、BCP(事業継続計画)対策、ワーク・ライフ・バランスの向上など地方ならではのメリットもある。昨年12月、政府は選ばれる地方に向けて様々な施策が盛り込まれた『地方創生に関する総合戦略』を閣議決定しており、今後の実効性に期待がかかる。